

## 2 重点課題

### 1 住み慣れた地域における自立生活への支援

- 住まいは、地域で暮らし続けるための重要な基盤であり、社会参加への出発点です。障害のある人が地域で生活する場として、グループホームなどの整備の充実を図っていくことが必要です。
- 地域のなかで障害のある人や障害に対する理解を深めるとともに、住まいの確保に積極的に取り組み、多様な住まいの場が確保できるよう努めることが求められます。
- 自立生活への支援は、障害の状況や特性に応じ、保健・医療・福祉、生活環境、就労など多岐の分野に分かれ、また、多様な担い手によって提供されています。障害のある人が、ライフステージの各段階において、本人が希望する暮らし方の実現に向けた支援を受けるためには、サービスの担い手が分野間の調整を互に行い、迅速かつ適切なサービスの提供につなげていくことが重要です。
- 障害者施策の推進にあたっては、すべてのライフステージに応じて切れ目のない支援の推進という視点に立って取り組むことが必要です。

### 2 障害児福祉の推進

- 障害のある子どもたちが社会の一員として主体性を発揮し、生きがいのある生活を送れるように、それぞれの障害の特性やニーズに応じた適切な療育や教育を行うことが必要です。また、障害の有無に関係なく、子どもたちが地域とともに学び育つことができる環境は、その子の将来の生活を豊かにするだけでなく、障害を理解し、共生の理念を育むためにも重要です。
- 今後、障害のある子どもたちの増加が見込まれるなかで、その子どもたちが、身近な地域で安心して生活できるように、一人ひとりの障害に応じたサービスの提供体制の整備や支援体制の充実を図る必要があります。

### 3 より豊かな就労への支援

- 障害のある人にとって「就労する」ことは、経済的に自立した生活を送るだけでなく、「自己実現の場」「社会貢献の場」として重要な意義を持っています。
- 働く意欲のある障害のある人に対しては、その適性と能力に応じた就労の機会や場を確保できるよう努めることが求められるほか、就労後、働き続けられるよう見守り（就労後のフォロー）ができる体制の整備が必要です。

### 4 災害時における支援体制の確立

- 災害時に単独で避難したり、近隣に助けを求めたりすることが困難である障害のある人は少なくないと考えられます。このような人々を適切に支援するための避難行動要支援者情報の把握や避難支援のためのネットワークの構築、地域コミュニティにおける支えあいの地域づくりを進めていく必要があります。
- 災害時に、地域と連携し、迅速に避難行動要支援者の支援が行えるよう、福祉避難所の環境整備や避難行動要支援者支援制度<sup>(※)</sup>の周知を図る必要があります。

### 5 個々の生活状況に合ったきめ細やかな相談支援体制の確立

- 障害のある人が福祉サービスなどの支援を円滑に利用するためには、障害のある人やその家族、介助者などが抱える様々な不安や悩みの相談を受け入れ、適切なサービスにつなぐことができる相談支援体制の充実が重要です。
- 相談支援事業所などの相談窓口の周知をはじめ、総合的な相談支援に対応できる体制づくり、情報の充実、相談窓口や必要な情報へのアクセスの向上など、利用しやすい相談・情報提供体制の充実を図ることが必要です。

### 6 生涯学習（教育、スポーツ、文化を含む）の振興

- 障害のある子どもが、学齢期に充実した特別支援教育を受けるのみならず、就学前や卒業後も含めたその一生を通じて、自らの可能性を追求できる環境を整え、地域の一員として豊かな人生を送ることができるようにすることが重要です。
- 近年、生活に楽しさを求めたり、自ら積極的に社会参加をしたりする生きがいづくりへのニーズが高まっています。今後は生涯学習などを通じ、それぞれのライフスタイルにあった生活の豊かさが求められるよう支援を強化していく必要があります。
- 障害の種別にかかわらず、すべての障害のある人の社会参加に向け、障害のある人と健常者が共にスポーツに親しむことのできる環境づくりを推進し、各種大会やスポーツ教室の開催、障害者スポーツの振興が求められています。